

平成 29 年度業務の実績に関する報告書について

第 3 期中期計画の初年度にあたる平成 29 年度計画では、「中期計画を確実に前進させ、地域に根ざし、持続可能な選ばれる大学を目指す」という基本理念の下、以下の 3 つの基本方針に沿って、教育、研究、社会貢献、管理運営に掲げる 69 のすべての計画項目において、様々な取組、改革に着手した。

<基本方針>

- 1 「地域」「環境」「世界（地球）」の 3 つの個性化の推進による大学のプレゼンスの向上
- 2 大きく変化する時代に柔軟に対応し地域や社会に貢献できる人材の育成
- 3 地方創生への積極的協力

1 業務実績に関する報告書の作成

平成 29 年度計画に係る事業の実績について、評価室で各部局及び事務局各課・室からの報告に基づいて取りまとめ、その進行状況を下記の 4 段階で評価し、業務の実績に関する報告書を作成した。

<年度計画の進行状況>

- IV 年度計画を上回って実施している。
- III 年度計画を順調に実施している。
- II 年度計画を十分に実施できていない。
- I 年度計画を実施していない。

2 平成 29 年度計画の進行状況

平成 29 年度計画の進行状況は以下のとおりである。次頁以降に、各分野における取組の概況及びIV評価・II評価とした項目の取組状況を示す。

<平成 29 年度計画の進行状況>

分 野	平成 29 年度計画における項目数及び進行状況				
		IV	III	II	I
教 育	31	5	24	2	0
研 究	9	0	9	0	0
社会貢献	12	1	11	0	0
管理運営	17	0	17	0	0
計	69	6 (8.7%)	61 (88.4%)	2 (2.9%)	0 (0.0%)

(1) 教育分野の取組状況

- 学校教育法施行規則改正による「卒業認定・学位授与の方針 (DP)」「教育課程編成・実施の方針 (CP)」「学生受入れの方針 (AP)」の3つのポリシーの策定・公表の義務化を受け、平成25年度に策定した3つのポリシーを全学的に見直し、全学及び学位プログラムごとに、3つのポリシーを一貫性、整合性のあるものとして再整備した。あわせて、各学科・学類等では、カリキュラム・マップ、ツリーを再整備し、平成31年度の教育課程再編に向けて、学位プログラムとしての教育課程の整備を進めた。
- 新英米学科の改編に向け、新英米学科構想をとりまとめ、カリキュラムや教員体制、入学定員等を決定した。
- 教育研究活動等の改善・向上を図る取組として、自律的な自己点検・評価をベースに、全学的かつ組織的に質の維持・向上を継続的に図る内部質保証の活動を推進することとし、教員、組織、全学の各階層の役割や連携の体制、手続き等を定める「内部質保証の方針」を策定した。
- 社会人教育においては、文部科学省補助事業「社会で活躍するIT技術者の学び直しを推進するenPiT-Pro」に採択され、社会人の学び直しを支援する教育体制の構築に着手した。
- グローバル人材の育成に向け、基盤教育センターや外国語学部における語学教育の推進、副専攻プログラムの見直し、留学機会の拡大（海外大学との新規協定締結6校）などに引き続き取り組んだ。
- 入試においては、高校訪問やガイダンス等を積極的に行うとともに、平成30年度入学者選抜試験におけるインターネット出願の導入（編・再入学を除く）、平成31年度入学者選抜試験からの広島市でのサテライト（別会場）入試実施に向けた広報の充実などに取り組み、志願者は、過去5年間で2番目に多い6,494人（全入試区分合計）となった。
- 就職支援については、ガイダンスやセミナーを積極的に開催するとともに、インターンシップ先の開拓、学生の参加促進（前年度比81名増の642名）に取り組んだ結果、就職率は4年連続で過去最高値を更新、98.9%となり、実就職率についても90.5%と昨年度を1.9ポイント上回る結果となった。

(2) 研究分野の取組状況

- ひびきのキャンパスにおいて、平成29年3月に開設した環境技術研究所の研究施設「IEST Lab.」(イースト・ラボ)を拠点として、外部資金を活用した薬物送達システム(DDS)の研究・開発など、先制医療分野、バイオマテリアル分野の研究開発を推進したほか、地熱発電の導入拡大に向けた地熱水からのリチウム回収など環境関連産業技術の開発、パリ第7大学「明日のエネルギー学際研究所」と連携してOECDグリーン成長モデル都市である北九州市、パリ、シカゴ、ストックホルムの4大学連携によるCO2削減技術に向けた環境・エネルギーの共同研究体制の構築などに取り組んだ。
- 北方キャンパスでは、引き続きアジア文化社会研究センターや中華ビジネス研究センター、地域戦略研究所を中心に、アジアや地域に軸足を置いた研究に取り組み、その成果の社会への還元を図る報告会やセミナー等を実施した。
- 外部資金の獲得や研究を支援するため、ひびきのキャンパスにおいては、環境技術研究所で「重点研究推進支援プロジェクト」及び「若手研究者支援プロジェクト」を実施し、それぞれ6件(19,660千円)、7件(6,380千円)に研究助成を行ったほか、リサーチ・アドミニストレーター(URA)を配置し、外部資金申請書の作成や研究成果の活用促進、関係法令等の精査等の支援を行った。
- 北方キャンパスにおいては、学内競争的資金である特別研究推進費、学長選考型研究費を実施し、それぞれ21件(13,504千円)、11件(8,000千円)の研究助成を行ったほか、科研費獲得向上プロジェクトを実施し、科研費獲得に向けた研修会や個別面談、申請書添削等を行った。
- 教員の知見を社会に還元するため、北九州市をはじめ、国や地方自治体の各種審議会、委員会等に積極的に参画した。

(3) 社会貢献分野の取組状況

- 地域共生教育センターでは、地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトの充実を図るとともに、社会貢献活動に関する情報の集約、学生への発信に取り組んだ。
- ESD 活動の実践、普及・啓発に取り組んできた「まなびと ESD ステーション」(平成 29 年度来訪者 24,199 人)は、平成 28 年度で文部科学省補助事業が終了したが、引き続き 10 大学連携の枠組みを維持し、連携大学間で単位互換を行う「まなびと講座」を開講したほか、身の回りの課題をテーマにプロジェクトを立ち上げ、実践を通じて人材育成に取り組むアクティブ・ラーニングプログラム「マイプロジェクト」(アクションのサポート等(7月～3月に18回、高校生92名、大学生152名 社会人58名))を実施した。
- 学生の地元定着を促進するため、平成 27 年度に採択された文部科学省補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」において、交流スペース「まなびと JOB ステーション」を中心に、学生と地元企業との対話・交流プログラム「就活ワークカフェ」(10回、学生103名、25社)等を開催したほか、地域企業の魅力を掘り下げ動画として発信する「地域企業動画制作プロジェクト」(学生16名、取材企業5社)などに取り組んだ。地元インターンシップの拡大等にも取り組み、市内就職者数は前年度比30名増の233名、市内就職率は前年度比2ポイント増の21.4%となった。
- ひびきのキャンパスでは、国際協力機構(JICA)や科学技術振興機構(JST)の制度を利用した留学生の受入や、JICA 草の根事業による開発途上国の地域住民を対象とした協力活動(「北スマトラ州デリ川流域における河川環境・廃棄物を中心とした環境教育モデル構築支援事業」)等に取り組んだ。

(4) 管理運営分野の取組状況

- プロパー職員の計画的な採用、一定のスキルを持つ人材の確保を目的とする民間企業出身者の採用等、法人・大学の組織力向上に向けた職員採用・配置を行ったほか、北九州市への1年間の職員派遣研修、公立大学協会が実施する公立大学職員セミナー・公立大学法人会計セミナー・教務事務セミナー等の研修会に職員を派遣し、職員のスキル向上に取り組んだ。
- 学内壁面への広告看板の掲出や施設使用料の徴収等、大学施設を活用した収入の確保や、経営改善に寄与する経費の削減策等に取り組んだ。
- 評価室では、平成28年度計画及び第2期中期計画の法人評価委員会による評価結果を大学執行部と各教授会との意見交換会においてフィードバックし、速やかに改善を行うとともに、必要に応じて平成30年度計画に反映させた。また、平成29年度計画について、9月末で進捗状況の把握に取り組み、計画より遅れている項目については、担当部局に改善指示を行った。
- 情報インフラの整備とICTの利活用の方向性を示す「ICT整備マスタープラン」を策定し、授業や学習支援のため、教室や学生交流スペースなどに無線LAN環境を増設した。
- 自然災害やサイバー攻撃等による被害の拡大防止を図るため、危機管理体制や緊急連絡網、動員計画などを定める危機管理マニュアル及び危機の事象ごとの個別マニュアルを再整備した。

【IV評価の項目】

計画 No	年度計画の内容	実施状況
教育 6	<p>[環境 ESD プログラムの再編] 副専攻「環境ESDプログラム」について、現行プログラムの課題等の分析を行い、ESD に関わる基盤教育科目の教育課程の再編等と調整しながら、魅力を高めるためのプログラムの見直しを進めるとともに、効果的な学内広報を実施する。[履修学生数:プログラム定員の 90% 以上]</p>	<p>○ 新入生オリエンテーションや地域共生教育センターで環境に関する活動を行っている学生などに、「環境 ESD プログラム」の紹介を行ったほか、平成 28 年度に行なった「ダナン海外スタディプログラム」の活動状況をパンフレットや SNS を通じて紹介するなど、「環境 ESD プログラム」の魅力を様々な機会を利用して学生に広報し、履修者の確保に努めた。この結果、履修者数は前年度比 23 名増の 37 名となり、定員充足率を改善した。 また、平成 31 年度の教育課程再編に合わせて、体系的なカリキュラム構築のための作業を行った。</p> <p><履修学生数(定員 40 名)> 平成 28 年度 14 名 (定員充足率 35%) 平成 29 年度 37 名 (定員充足率 93%)</p>
教育 7	<p>[教育組織の再編] (仮称)新組織設置準備室を設置しグローバル人材育成推進事業「Kitakyushu Global Pioneers」の成果を踏まえ、新教育組織の特色や教育課程、教員人事等について、検討に着手する。</p>	<p>○ 平成 31 年 4 月の英米学科の改編・充実に向けて、新英米学科開設準備室を設置し、本学の教育をリードするような(新)英米学科のあり方と教育課程・教育体制等について検討のうえ、<u>3つの専門プログラム(①Language and Education Program、②Society and Culture Program、③Global Business Program)</u>や英語集中プログラムの導入、海外体験の充実などを柱とする(新)英米学科構想を取りまとめ、<u>3つのポリシーや教員体制(5名増)、入学定員(24名増の135名)、カリキュラムマップ・ツリーなどを確定するとともに、広報活動を開始するなど、平成 30 年度に学生募集を行う体制を整えた。</u></p>

計画 No	年度計画の内容	実施状況
教育 9	<p>[派遣留学の拡大] 既存の協定校への留学に加え、新たにハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジやバンクーバーアイランド大学などへの留学プログラムを開始するとともに、新たな協定校の開拓に向けて積極的に取り組む。</p>	<p>○ ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジ(5名枠、5名派遣)及びバンクーバーアイランド大学(5名枠、1名派遣)への留学プログラムを新規に開始した。</p> <p>○ <u>新規協定校の開拓に積極的に取り組み、新たに6校と大学間協定を締結した。</u>この結果、<u>大学間協定締結校は39大学・1研究所(13か国・1地域)</u>となった。</p> <p><新規協定校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・パリ・ディドロ大学(大学間協定) ・インド工科大学ボンベイ校(大学間協定) ・カンボジア王立プノンペン大学(大学間協定、学生交流協定) ・ニューエラ・ユニバーシティカレッジ(大学間協定、学生交流協定) ・キングモンクット工科大学トンブリ校(大学間協定、語学研修に関する協定) ・済州大学校(大学間協定、学生交流に関する協定)
教育 21	<p>[アクティブシニアを含めた社会人教育の充実] 平成28年度実施の社会人へのニーズ調査結果を踏まえ、社会人向けの教育プログラムの内容、教員・事務体制等について、学内調整など実施に向けてプログラム開発を進める。</p>	<p>○ アクティブシニアを含めた社会人の学び直し、キャリアアップを支援する、新たな社会人教育の制度について、「新社会人教育開設準備委員会」を設置し、制度の概要やカリキュラムなどの枠組を検討した。</p> <p>○ <u>文部科学省補助事業「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」における「社会で活躍するIT技術者の学び直しを推進するenPiT-Pro」</u>について、九州工業大学や熊本大学等、<u>5大学連携の枠組みを構築し、代表校として申請、採択され、社会人の学び直しのための教育体制の構築に着手した。</u></p>

計画 No	年度計画の内容	実施状況									
教育 31	<p>[実就職率の向上] 就職ガイダンスやセミナー、学内合同企業説明会、学内個別企業説明会の開催などの就職支援を実施するとともに、教員と就職支援担当が連携・協力し、学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況を把握し、就職相談・斡旋まで一貫した就職支援を行い、高い就職率の維持、実就職率の向上に取り組む。</p>	<p>○ ガイダンスやセミナーの開催、学生一人ひとりに就職相談から斡旋まで一貫した支援に取り組んだ結果、<u>就職率は過去最高値を 4 年連続して更新する 98.9%、実就職率も前年度比 1.9 ポイント増の 90.5%</u>となった。</p> <table border="1" data-bbox="896 422 1523 550"> <thead> <tr> <th data-bbox="896 422 1176 454"><就職状況></th> <th data-bbox="1176 422 1366 454">就職率</th> <th data-bbox="1366 422 1523 454">実就職率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="896 470 1176 502">平成 28 年度</td> <td data-bbox="1176 470 1366 502">98.8%</td> <td data-bbox="1366 470 1523 502">88.6%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="896 518 1176 550">平成 29 年度</td> <td data-bbox="1176 518 1366 550">98.9%</td> <td data-bbox="1366 518 1523 550">90.5%</td> </tr> </tbody> </table>	<就職状況>	就職率	実就職率	平成 28 年度	98.8%	88.6%	平成 29 年度	98.9%	90.5%
<就職状況>	就職率	実就職率									
平成 28 年度	98.8%	88.6%									
平成 29 年度	98.9%	90.5%									
社会 貢献 44	<p>[地域共生教育センターのプロジェクトの充実] 地域共生教育センターにおいて、地域の社会貢献活動に関する情報を幅広く集約するとともに、地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトを開発・拡充し、学生が参加できる地域活動の機会を増やし、学生向け説明会、新入生向けガイダンス、インターネット等を通じて地域活動への参加を促進する。 [平成 34 年度プロジェクト参加学生数：10%増加(平成 27 年度比)]</p>	<p>○ 地域から寄せられる地域活動の情報を集約し、メーリングリストやホームページ、SNSなどにより発信し、学生の地域活動への参加機会の拡大に努めた。 また、<u>地域課題に取り組む新規プロジェクトを 4 件立ち上げ、19 件のプロジェクトを実施した。</u>こうした取組みにより、<u>プロジェクトの参加学生数は平成 27 年度比 41%増の 430 人</u>となった。</p> <p><新規プロジェクト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生いぬねこを守る会(13名) ・「平和の駅運動」プロジェクト(6名) ・※他大学の学生とも連携し、小倉祇園太鼓を通じて平和を訴えていく活動 ・子ども食堂応援プロジェクト(23名) ・桜丘小学校学習支援ボランティア(13名) 									

【Ⅱ 評価の項目】

計画 No	年度計画の内容	実施状況																					
教育 11	<p>[事前事後学修やアクティブ・ラーニング等の推進] アクティブ・ラーニングの活用による授業方法の改善を目的としたFD研修を企画・実施するとともに、eラーニングプラットフォームとしてMoodleを活用した事前事後学修や授業方法の改善についてFD研修を企画・実施する。また、教員の参加促進に向けて、研修の複数開講等により教員の多くが参加しやすい仕組みを導入する。 [FD活動への教員の参加率:70%以上]</p>	<p>○ アクティブ・ラーニングの推進に向けて、eラーニングプラットフォームであるMoodleの活用やアクティブ・ラーニングに関する全学FD研修を行ったほか、授業評価アンケート、授業のピア・レビューなど、様々なFD活動を企画、実施した。しかし、<u>各教員がFD研修に参加しやすい仕組みの検討が十分でなく、FD研修への参加率については、北方39.4%、ひびきの49.4%と目標値に届かなかった。</u></p>																					
教育 17	<p>[学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実] 各研究科において、学部等からの内部進学者の増加に向けた学部推薦制度の実施や学内説明会の開催など、学部等学生への働きかけを強化するとともに、他大学の学生や社会人のニーズを掘り起こし、定員充足率の改善に取り組む。</p>	<p>○ 学部推薦制度や進学説明会の開催、日本語学校や業者主催の外国人留学生向け進学説明会でのPRなど、志願者の確保に取り組んだ。この結果、<u>国際環境工学研究科及びマネジメント研究科は引き続き高い水準を維持するとともに、社会システム研究科博士後期課程は改善が見られたが、法学研究科、社会システム研究科博士前期課程は低位のまま推移した。</u></p> <table border="1" data-bbox="896 1101 2038 1404"> <thead> <tr> <th data-bbox="896 1101 1500 1141"><各研究科の定員充足率></th> <th data-bbox="1500 1101 1747 1141">H29 入学者選抜</th> <th data-bbox="1747 1101 2038 1141">H30 入学者選抜</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="896 1141 1500 1181">法学研究科(定員10名)</td> <td data-bbox="1500 1141 1747 1181">0.60</td> <td data-bbox="1747 1141 2038 1181">0.30</td> </tr> <tr> <td data-bbox="896 1181 1500 1220">社会システム研究科・前期(定員34名)</td> <td data-bbox="1500 1181 1747 1220">0.35</td> <td data-bbox="1747 1181 2038 1220">0.50</td> </tr> <tr> <td data-bbox="896 1220 1500 1260">社会システム研究科・後期(定員8人)</td> <td data-bbox="1500 1220 1747 1260">0.37</td> <td data-bbox="1747 1220 2038 1260">0.75</td> </tr> <tr> <td data-bbox="896 1260 1500 1300">マネジメント研究科(定員30人)</td> <td data-bbox="1500 1260 1747 1300">0.83</td> <td data-bbox="1747 1260 2038 1300">0.96</td> </tr> <tr> <td data-bbox="896 1300 1500 1340">国際環境工学研究科・前期(定員150人)</td> <td data-bbox="1500 1300 1747 1340">0.94</td> <td data-bbox="1747 1300 2038 1340">0.96</td> </tr> <tr> <td data-bbox="896 1340 1500 1380">国際環境工学研究科・後期(定員12人)</td> <td data-bbox="1500 1340 1747 1380">2.75</td> <td data-bbox="1747 1340 2038 1380">1.00</td> </tr> </tbody> </table>	<各研究科の定員充足率>	H29 入学者選抜	H30 入学者選抜	法学研究科(定員10名)	0.60	0.30	社会システム研究科・前期(定員34名)	0.35	0.50	社会システム研究科・後期(定員8人)	0.37	0.75	マネジメント研究科(定員30人)	0.83	0.96	国際環境工学研究科・前期(定員150人)	0.94	0.96	国際環境工学研究科・後期(定員12人)	2.75	1.00
<各研究科の定員充足率>	H29 入学者選抜	H30 入学者選抜																					
法学研究科(定員10名)	0.60	0.30																					
社会システム研究科・前期(定員34名)	0.35	0.50																					
社会システム研究科・後期(定員8人)	0.37	0.75																					
マネジメント研究科(定員30人)	0.83	0.96																					
国際環境工学研究科・前期(定員150人)	0.94	0.96																					
国際環境工学研究科・後期(定員12人)	2.75	1.00																					